

事業番号 新32 - 0013

平成31年度行政事業レビューシート（内閣府）									
事業名	革新的医療技術研究開発推進事業（仮称）				担当部局庁	政策統括官 （科学技術・イノベーション担当）		作成責任者	
事業開始年度	平成32年度	事業終了 （予定）年度	終了予定なし		担当課室	日本医療研究開発機構・医療情報 基盤担当室		企画官 永田 将一	
会計区分	一般会計								
根拠法令 （具体的な 条項も記載）	科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律 第27条の2、国立研究開発法人日本医療研究開発機構 法第17条の2				関係する 計画、通知等	健康・医療戦略（平成26年7月22日閣議決定、平成29年2月 17日一部変更）、医療分野研究開発推進計画（平成26年7月 22日健康・医療戦略推進本部決定、平成29年2月17日一部 変更）			
主要政策・施策	医療分野の研究開発関連、科学技術・イノベーション				主要経費	文教及び科学振興			
事業の目的 （目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内）	2018年改正の「科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律（旧・研究力開発強化法）」により、日本医療研究開発機構（AMED）に基金を創設することが可能となったことを受け、革新的な医療技術の実用化を更に加速させるため、AMEDに基金を創設することにより、複数年にわたって機動的に実施する研究開発を推進する。								
事業概要 （5行程度以 内。別添可）	ある領域において画期的な成果が発見されたこと等により、当該領域へ研究開発費を充当することが医療分野の研究開発の促進に大きな効果が見込まれる場合や、感染症の流行等の突発事由により可及的速やかに研究開発に着手する必要が生じた場合など、医療上の必要性が高く、特に緊要となった研究開発に対応する。 また、国費と企業原資の研究費を組み合わせることにより、産学官共同による医薬品・医療機器等の研究開発等を推進する。								
実施方法	補助								
予算額・ 執行額 （単位：百万円）			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
	予算 の状 況	当初予算	-	-	-	-	2,975		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		0	0	0	0	2,975		
	執行額		-	-	-				
	執行率（％）		-	-	-				
	当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（％）		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!				
平成31・32年度 予算内訳 （単位：百万円）	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	医療研究開発推進事業費 補助金	-	2,975	「新しい日本のための優先課題推進枠」2,975 2018年改正の「科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律（旧・研究力開発強化法）」により、日本医療研究開発機構（AMED）に基金を創設することが可能となったことを受け、革新的な医療技術の実用化を更に加速させるため、AMEDに基金を創設するため、32年度新規要求を実施。					
	計	-	2,975						
成果目標及び 成果実績 （アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度
	採択課題の研究開発目標 が達成されることにより、 ・医療分野の研究開発の促進に大きな効果 ・感染症の流行等の突発事由にも対応	成果目標が達成されたと評価された件数	成果実績	件	-	-	-	-	-
			目標値	件	-	-	-	-	-
			達成度	％	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 （出典）									

活動指標及び活動実績 (アウトプット)			活動指標			単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	32年度活動見込		
			各年度の採択課題数		活動実績	件	-	-	-	-	-		
					当初見込み	件	-	-	-	-	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)			活動指標			単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	32年度活動見込		
			各年度の資金配分額		活動実績	百万円	-	-	-	-	-		
					当初見込み	百万円	-	-	-	-	-		
単位当たりコスト			算出根拠			単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込			
			資金配分額／採択課題数		単位当たりコスト	百万円	-	-	-	-			
					計算式	百万円/件	-	-	-	-			
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	-										
		施策	-										
		測定指標	定量的指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度		
			-		実績値	-	-	-	-	-	-		
					目標値	-	-	-	-	-	-		
			定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)							
			-	-	-	-							
						施策の進捗状況(実績)							
		-											
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	-												
	新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:	-	-								
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
			-		成果実績	-	-	-	-	-	-		
					目標値	-	-	-	-	-	-		
		(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
			-		成果実績	-	-	-	-	-	-		
					目標値	-	-	-	-	-	-		
					達成度	%	-	-	-	-	-		
		本事業の成果と取組事項・KPIとの関係											
-													

事業所管部局による点検・改善				
	項 目		評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	本事業は、ある領域において画期的な成果が発見されたこと等により、当該領域へ研究開発費を充当することが医療分野の研究開発の促進に大きな効果が見込まれる場合や、感染症の流行等の突発事由により可及的速やかに研究開発に着手する必要性が生じた場合など、医療上の必要性が高く、特に緊要となった研究開発に対応する事業であり、国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	民間企業が単独で開発することが困難である研究等に対して、国費と企業原資の研究費を組み合わせることにより、産学官共同による医薬品・医療機器等の研究開発等を推進する事業であり、地方自治体、民間等に委ねることができない事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	本事業は、複数年度にわたる事業であって各年度の所要額を見込み難い支出に対して安定的・効率的に対応できる事業であり、政策目的である革新的な医療技術の実用化を達成するうえで必要かつ適切な事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		-	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-	-
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-	-
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		-	-
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		-	-
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		-	-
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		-	-
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	-
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		-	
	所管府省名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	-		
	改善の方向性	-		
外部有識者の所見				
-				

行政事業レビュー推進チームの所見			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
備考			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年度	-	平成23年度	-
平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-
平成28年度	-	平成29年度	-
平成30年度			

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

内閣府

【補助】2,975百万円

A. 国立研究開発法人
日本医療研究開発機構
革新的医療技術研究開発推進基金(仮称)

【収入】

補助金: 2,975

【支出】

研究費: 未定

合計: 2,975

合計: 未定

【平成32年度末基金残高】 不明

革新的な新薬等の開発・実用化の研究開発を実施する民間企業等に開発費を支出。

委託【随意契約(企画競争)を想定】

B. 民間企業等